

令和3年度 基本姿勢及び事業計画

会員数の減少と高齢化が進む本協会にとって、厳しい運営が続いているなか、組織を充実し、基盤の強化を図ることが急務である。

第61回定時代議員総会で決定された事業の推進状況と、各地方会及び支部から寄せられた意見、要望を踏まえ、理事会において審議し、令和3年度基本姿勢を作成するものである。

1. 学識、技術の向上

理学療法従事者の学識、技術を向上させる目的で、日本理学療法学会及び運動療法機能訓練技能講習会並びに、理学療法指導者講習会等を主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

2. 診療報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテーション等のエビデンス集積と、消炎鎮痛処置における手技療法の評価見直し及び、職場における会員の実態について把握し、厚生労働省等へ要望を行う。

また、技能認定を行っているはり師きゅう師を、疾患別リハビリテーション料の施設基準における算定要員として、組み入れられるよう活動を継続する。

3. 介護報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテーション及び個別機能訓練等のエビデンスの集積と、職場における会員の実態について把握し、厚生労働省へ要望を行う。

4. 技能認定登録制度の推進

平成15年度に発足したこの制度は、厚生労働省及び関連医学会等において一定の評価をいただき、平成18年度の診療報酬改定並びに、平成21年の介護報酬改定で、「運動療法機能訓練技能講習会を受講するとともに、定期的に適切な研修を修了しているあん摩マッサージ指圧師等」として、算定要員に位置付けられている。

今後、講習会等の更なる充実を図り、技能認定登録者がリハビリテーション及び機能訓練等の領域において容認され、その役割を確立できるよう努力する。

5. 医療機関及び介護保険施設、福祉施設等で理学療法業務に従事するあん摩 マッサージ指圧師、柔道整復師等の医療法上の位置付け

病院等で理学療法、運動療法、機能訓練に従事しているあん摩マッサージ指圧師及び柔道整復師等について、医療法に基づく「医療従事者」として位置付けられるよう、活動を推進する。

6. 組織強化

公益社団法人としての事業を推進するため、組織の充実と財政基盤の強化を図る。組織の拡充については、マッサージ師、柔道整復師の養成校に対し、卒業生の本協会への入会を呼びかける他、介護保険分野のリハビリテーション及び機能訓練従事者に対しても、積極的に入会を勧める。

〈事業計画〉

1. 事務局

- 1) 協会の主要会議のあり方等について、常に検討し効率化を図る
- 2) 各種会議の企画、準備、開催に係る業務
 - ※ 1) 及び 2) は、会議等のオンライン化を推進
- 3) 文書の作成と発出及び収受、保管、管理
- 4) 公益社団法人に係る業務
- 5) 各種情報収集と関連部局への伝達
- 6) 関係官庁、学会、その他関連団体との連絡調整
- 7) 協会ホームページの運用、管理
- 8) オンラインによる講習会の推進（学術局等と連携）
- 9) 大崎駅周辺の大規模開発に伴うマンション管理会議への参加

2. 組織局

- 1) 会員登録事項変更届の受理及び処理作業の継続
- 2) 登録更新後の通知作業の継続
- 3) 会員実態調査の継続
- 4) 各部局との会員登録事項の情報提供による連携
- 5) 会員登録事項の整理と管理についての会員情報の提供依頼
- 6) 各部局間と協会組織の維持・拡大への意見調整及び提案

3. 保険局

- 1) 診療報酬及び介護報酬に関する問い合わせ対応
- 2) 令和3年度 介護報酬改定に係る講習会対応
- 3) 保険局活動に関する役員等との意見交換
- 4) 厚生労働省へ診療報酬及び介護報酬改定に係る要望
- 5) 関連学会、他団体へ厚労省等への要望に関する協力依頼
- 6) 次期診療報酬及び介護報酬改定に係る情報収集と会員への周知
- 7) 第69回 日本理学療法学会での演題発表

4. 広報局

- 1) 協会事業の活動状況及び各部局並びに委員会などの会議録について、会員への情報発信と協会組織の周知に努める
- 2) 広報発行(年3回)

- (1) 広報 241 号(7 月発行予定)
- (2) 広報 242 号(12 月発行予定)
- (3) 広報 243 号(3 月発行予定)
- 3) 編集委員会開催(年 3 回予定 6 月・11 月・3 月)
 - (1) 広報発行内容の検討並びに発行スケジュールの作成
 - (2) 編集、校正、発行にかかる作業

5. 財務局

- 1) 事業活動が滞りなく行えるよう適正な資金運営を図る
- 2) 会費の速やかな納入を促す
- 3) 未納会費の回収に務める
- 4) 地方会及び支部との連絡、調整を行い、適正な財務活動に務める

6. 学術局

- 1) 全 般
 - (1) 第 69 回 日本理学療法学会をオンラインで開催
 - (2) 第 70 回 日本理学療法学会打ち合わせ(中国地方会及び広島県支部)
 - (3) 東洋療法研修試験財団関係
 - ①令和 3 年度 生涯研修会開催計画書の提出
 - (4) 学会、課題講習会及び学術局関連会議の開催(オンライン含む)
 - (5) オンライン環境の整備、推進、構築、拡充の支援
- 2) 研究部
 - (1) 運動療法機能訓練技能講習会課題講習レポートの収集と学術奨励賞の選考
 - (2) 学術研究資料の収集
- 3) 教育部
 - (1) 第 44 回 理学療法指導者講習会の開催
 - 日 程 令和 3 年 10 月 17 日
 - 開催地 名古屋市または名古屋市近郊地
 - テーマ 腰痛疾患に対する神経ブロック鍼療法(仮題)座学・実技
 - 講 師 株式会社 あいち統合医療
 - 代表取締役社長 名古屋本院院長
 - 鍼灸師 矢島 茂弘 先生
 - (2) 第 44 回 理学療法指導者講習会 DVD 作製
- 4) 理療出版部
 - (1) 理療編集校正業務
 - (2) 原稿依頼
 - (3) 発行予定
 - ①196 号 1,500 部 (5 月発行)
 - ②197 号 1,500 部 (8 月発行)

③198 号 1,500 部（11 月発行）

④199 号 1,500 部（令和 4 年 2 月発行）

7. 特殊出版部

- 1) 理療「音声対応 CD」作製と配布
- 2) 理療「デイジー図書」作製と配布
- 3) 広報「CD 版」作製と配布
- 4) 広報「デイジー」作製と配布

8. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- 1) 運動療法機能訓練技能講習会の開催
- 2) オンライン開催の検討
- 3) 課題レポートの審査・統計処理
- 4) 第 28 回 認定試験の実施 令和 4 年 2 月 13 日(日)

9. 技能認定登録制度委員会

- 1) 技能認定登録委員会の開催
- 2) 「単位取得講習会等開催報告書」に係る審査及び「支部別申請単位並びに承認単位数一覧表」の作成と報告
- 3) 技能認定登録制度に係る登録申請書(登録更新証・登録再更新、登録延長を含む)の受理・審査・登録及び証書・手帳の交付
- 4) 登録更新(再更新者)リストの作成と支部への伝達
- 5) 技能認定登録制度の進展を目的とした諸種の検討
- 6) 学会・講習会案内の HP 掲載

10. 表彰選考委員会

- 1) 通年時の表彰である栄誉賞、学会長及び準備委員長表表彰、組織拡充貢献支部表彰、特別感謝状等に係る事務処理
- 2) 支部及び地方会の記念学会等における協会長表彰者の選考と表彰準備
- 3) 叙勲・褒章候補者の推薦と関係官庁との折衝